

平成 31 年度 外国人留学生 小論文 出題の意図と解答の傾向

【出題の意図】

『人口と日本経済』（吉川洋 2016）からの出題である。本学に入学する前に、日本語能力を高めるだけでなく、経済学を学ぶ際に必要となる力もつけておいてほしいと考え、この文章を入学試験の問題として採用するに至った。

設問にあたっては、これから本学の経済学部で学ぶのに必要とされる日本語能力、文章読解能力、文章表現能力、洞察力、分析力、論理的思考力を測ることに重点を置いた。設問 1 では、経済学部で学ぼうとする受験者には読めることが期待される漢字を取り上げた。設問 2 では、経済学部で学ぼうとする受験者には知っておいてほしいカタカナ語を取り上げ、その意味を理解し、日本語で説明する力があるかを測った。設問 3 では、データを正しく読み取り、表現する力を測った。設問 4 では、読解力と理解した内容を再構成する力を測った。設問 5 では、論理的に文章が書けるか、本学の経済学部で学ぶ際に必要となる洞察力、分析力が備わっているかを問うこととした。

【解答の傾向】

<設問 1>

①と⑤の正答率が非常に低かった。①では清音と濁音の区別ができていない解答が多かった。語彙の学習の際には留意してほしい。

<設問 2>

正答率が低かった。カタカナ語は理解できていると見受けられるが、それを適切な日本語で説明できていない解答が少なからず見られた。英語や母国語に書き換えているだけで日本語にできていない解答も見られた。「オイルショック」も経済的状況として正確に理解しておいてほしかった。「インフラ」のような略語にも常日頃から注意を払っておいてほしい。

<設問 3>

[ア] と [エ] の正答率は比較的高かった。[イ] では分数での表現を求めたが、多くの受験者ができていなかった。日本語の学習だけでなく、図表を読み取る力もしっかり養っておいてほしい。

<設問 4>

設問 4 は、文章全体の理解が求められる問題であるが、文章の内容がきちんと把握できていないと思われる受験者が多かった。解答としては、「なぜか」と問われているのに、悪化している状況を書き、理由が書かれていないものも少なからず見られた。また、キーワードとして、「少子高齢化」、「社会保障関係費の増加」、「税収の減少」、「公共事業」等が期待されたが、そのような点を押さえていない解答もあった。日本語の表現では、「ため」、「から」といった語を用いての解答が期待されたが、そのような表現になっていない解答が多かった。

<設問 5 >

日本の消費税増税に関しては、多くの受験者が関心を持っている様子が窺えた。しかし、自国の状況についてわかっていない受験者が多かった。自国の事情に関して、精通し、しっかり分析できている受験者とそうでない受験者との大きな差が見られた。日本の大学で学ぶにあたり、自国を見つめ直し、自国への理解も深めてほしい。消費税について述べることを求めたが、消費税ではなく増税や所得税についてのみ述べた解答も多く、消費税の影響ではない経済効果を誤って消費税の経済効果だと認識している解答をはじめ、経済のシステムを正しく理解できていない解答も少なからず見られた。「生活に与える影響」についての記述も求めたが、政治的な背景しか書かれていない解答もあった。日本語に関して言えば、句読点の使い方が正しくない解答が多く見られた。また、漢字で書くことが期待される語彙での平仮名表記が多く見られた。「利潤」、「政策」、「援助」、「値段」、「負担」等の漢字は経済学部で学ぶためにも書けるようになってほしい。漢字で書かないことにより文字数が増えてしまい、書きたい内容が十分に書けなくなったのではないかと思われる解答も見られた。社会に関する知識、洞察力、分析力が求められる問題であり、日本語の学習を単なる言語の学習と捉えてやっていただけではなかなか解けない問題である。日々の生活の中で、様々なことに興味を持ち、自ら考える力を養うことが望まれる。